

委員からの主な意見

- ① 地方における人材不足が懸念される。IT系人材、観光ガイド等の仕掛けることができる人の人材育成が必要である。人材がいないとイベント等を開催したいと思ってもモチベーションも下がる。また、旅館経営者の後継者も不足している。
- ② みやぎ観光回復戦略のDXやSDGsの理念をどう施策に落とし込んでいくのかが課題となる。どうしても高齢者はデジタル・非接触型サービスに疎いので、高齢者も利用できる別な手立ても考えてもらいたい。
- ③ 海外や首都圏に対する誘客・セールスは市町にとって弱い部分であり、その部分を県にしてもらおうとよい。
- ④ 平日の交流人口を増やす施策を要望したい。また、先駆的な取組を情報共有してほしい。
- ⑤ 観光施設・宿泊施設の感染症対策は、コロナ後も長期に当然のように取組むべきものではないか。また、宿泊施設を営む企業の経理部門に対する支援として、県がRPA等を組み込んだ汎用性の高いソフトを作成して、導入できるようになれば助かる企業も多いのではないか。
- ⑥ 目標値を設定する際には、例えば、観光地別・施設別の細かい目標値を定め、それを積み上げるという視点も必要ではないか。
- ⑦ インバウンドが急回復とはならないと思うので、まずは国内観光客のリピーターを増やすことを目標とすべき。宿泊客は新型コロナウイルス感染症を怖がっており、首都圏等からの来客は減少している。新潟県を含めた東北6県の人々が東北の魅力を発見(Discover)していく、そういう支援をお願いしたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響により物産販売は不振であり、支援が必要である。
- ⑧ 大崎圏域は世界農業遺産があるなど、農業との結びつきが強い地域であり農業と連携していくべき。また、世界農業遺産「大崎耕土」を具体的に観光に活かせるような方策が望まれる。さらに、PRについても工夫が要る。
- ⑨ コロナが収束した時のために、今のうちからインバウンドに向けた施策が必要である。世界農業遺産に関心を示すのは海外では欧米人ではないか。例えば、北海道知床半島の世界遺産は欧米向けにシフトしている。インバウンドは、アジア向けではなく、欧米向けに考えた方が大崎圏域には合っていると思われる。
- ⑩ テレワークの延長線上としてのワーケーションを推進するほか、ブレッジャーとして首都圏等から仙台に出張に来る人を大崎圏域に呼び込む仕掛けが必要である。また、ワーケーション及び教育旅行に来た方々に、地域の課題・現状を知ってもらい解決策も提言してもらい、そのような仕組みがあってもよい。あえて日本全国から高齢者が集

まる町というものがあってもいいのではないか。

- ⑪ 受入側の企画力をもっと高めたい。例えば、三本木に大きなパークゴルフ場が完成したが、グラウンドゴルフとワーケーションといった仕事と遊びを両立させた企画があってもよい。また、受入側が地元食材を活かした食事提供を含めた周遊コースを示すのもいいのではないか。
- ⑫ 地方では農地の休耕地の問題があり、これを活用したドイツのクラインガルテンのような取組はどうか。